

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間		第57期 第1四半期 連結累計期間		第56期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		7,545		4,626		29,312
経常損失() (百万円)		542		4		448
四半期(当期)純損失() (百万円)		682		103		5,782
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		928		98		7,538
純資産額 (百万円)		64,396		57,885		57,787
総資産額 (百万円)		76,729		71,430		73,062
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		19.15		2.91		162.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		83.9		81.0		79.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政問題、米国でのバランスシートの問題、新興国での物価上昇などの懸念材料があるものの、中国をはじめとする新興国の成長の恩恵から緩やかな回復基調が継続しました。

一方国内経済は、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により投資マインド、消費マインドが大幅に悪化し、また計画停電の実施もあり生産活動が一時的に大きく落ち込む等、不透明な状態にありましたが、足元では持ち直しの動きが見られます。

当社グループでは、昨年より「face the NEXT」を新たなブランドステートメントとして掲げ、創業以来の当社主要事業であるイメージング事業に加えて、「環境」「食」「医療」分野の事業を成長領域と捉え、当社グループが保有するモノづくり・販売・サービス・ITなどのノウハウを駆使した新規事業の育成に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における主な事業の状況につきましては、昨年に新規参入した医療支援事業の販売が加わっておりますが、イメージング事業では、写真の楽しみ方の多様化や消費者動向の変化により、写真プリント需要が大きく落ち込んでおり、そのため、ミニラボ店の収益力の低下や投資マインドの悪化など、先進国・新興国を問わず厳しい事業環境が続いています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、46億26百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少等に伴い、売上総利益は25億76百万円（前年同期比30.3%減）となりましたが、前期より実施している構造改革の推進により固定費を中心にコスト削減が奏功し、販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ14億75百万円と大きく削減でき、24億2百万円となりました。その結果、営業利益は1億73百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）となりました。

一方、為替の影響もあり経常損失は4百万円（前年同期は経常損失5億42百万円）となり、四半期純損失は1億3百万円（前年同期は四半期純損失6億82百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

日本

日本におきましては、医療支援事業の販売が加わったものの、イメージング事業においては機器導入等の設備投資の抑制傾向が続き、販売は低調に推移したことから、売上高は16億52百万円と前年同期と比べ1億17百万円（6.7%減）の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）は57百万円の損失と前年同期と比べ6億30百万円（- %）の減益となりました。

北米

北米地域におきましては、昨年好調であった大手顧客向けの販売が大きく減少し、また為替の円高による影響を受けて、売上高は18億25百万円と前年同期と比べ13億79百万円（43.0%減）の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）は1億2百万円と前年同期と比べ2億57百万円（- %）の増益となりました。

中南米

中南米地域におきましては、設備投資意欲はあるものの、その時期については慎重になる傾向が見られ、売上高は3億97百万円と前年同期と比べ1億24百万円（23.9%減）の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）は23百万円と前年同期と比べ52百万円（- %）の増益となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、中国や台湾では投資意欲の減退が見られ、またオセアニアにおいても大手顧客向けの販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は7億50百万円と前年同期と比べ4億77百万円（38.9%減）の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）は47百万円と前年同期と比べ4百万円（8.0%減）の減益となりました。

(注) 従来セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことから、当第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高は、「日本」に含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は714億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億32百万円減少しました。

流動資産は、12億19百万円の減少となりました。これは主に有価証券が6億12百万円、流動資産その他に含まれる未収入金が5億55百万円、たな卸資産が3億30百万円減少したことと、長期貸付金からの振替等により、流動資産その他に含まれる短期貸付金が4億88百万円増加したことによるものです。

固定資産は、4億13百万円の減少となりました。これは主に短期貸付金への振替により長期貸付金が5億3百万円、償却等により無形固定資産が1億4百万円減少したことと、投資有価証券が3億93百万円増加したことによるものです。

負債は、17億30百万円の減少となりました。これは主にNEXTキャリア支援支度金の支払により、流動負債その他に含まれる未払金が12億54百万円、退職給付引当金が1億74百万円、返済により長期借入金が1億45百万円減少したことによるものです。

純資産は、98百万円の増加となりました。これは四半期純損失により利益剰余金が1億3百万円減少したことと、その他の包括利益累計額が2億1百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は2億26百万円(当第1四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費27百万円を含む)となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、日本における従業員数が181名減少しております。その主な理由は、当社主要事業子会社であるNKワークス(株)においてNEXTキャリア支援制度の利用申請を行い相当数退職したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,800	356,098	同上
単元未満株式	普通株式 4,372		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,098	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノース鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,700		576,700	1.59
計		576,700		576,700	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第57期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,055	21,012
受取手形及び売掛金	4,614	4,506
有価証券	5,909	5,297
商品及び製品	6,859	6,489
仕掛品	281	341
原材料及び貯蔵品	220	200
繰延税金資産	383	355
その他	2,865	2,807
貸倒引当金	1,607	1,645
流動資産合計	40,584	39,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,380	29,432
機械装置及び運搬具	6,973	6,944
土地	12,263	12,271
建設仮勘定	13	10
その他	14,442	14,298
減価償却累計額	42,594	42,573
有形固定資産合計	20,479	20,383
無形固定資産		
のれん	2,872	2,824
その他	383	327
無形固定資産合計	3,256	3,151
投資その他の資産		
投資有価証券	6,026	6,419
長期貸付金	1,608	1,105
繰延税金資産	191	184
その他	1,061	964
貸倒引当金	144	143
投資その他の資産合計	8,742	8,530
固定資産合計	32,478	32,065
資産合計	73,062	71,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	3,028
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	341	217
繰延税金負債	11	14
賞与引当金	191	95
債務保証損失引当金	169	152
製品保証引当金	392	330
その他	4,220	2,795
流動負債合計	8,288	6,949
固定負債		
長期借入金	5,860	5,714
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	319	145
その他	777	705
固定負債合計	6,987	6,595
負債合計	15,275	13,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,861	38,758
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	62,589	62,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	80
為替換算調整勘定	4,758	4,519
その他の包括利益累計額合計	4,802	4,600
純資産合計	57,787	57,885
負債純資産合計	73,062	71,430

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,545	4,626
売上原価	3,849	2,050
売上総利益	3,696	2,576
販売費及び一般管理費	3,877	2,402
営業利益又は営業損失()	181	173
営業外収益		
受取利息	187	140
受取配当金	22	24
その他	129	61
営業外収益合計	339	227
営業外費用		
支払利息	1	25
為替差損	565	223
持分法による投資損失	102	145
その他	32	11
営業外費用合計	701	405
経常損失()	542	4
特別利益		
固定資産売却益	5	5
貸倒引当金戻入額	17	-
債務保証損失引当金戻入額	0	-
特別利益合計	23	5
特別損失		
固定資産除売却損	5	1
構造改革費用	118	-
特別損失合計	123	1
税金等調整前四半期純損失()	643	0
法人税、住民税及び事業税	31	59
法人税等調整額	40	43
法人税等合計	72	103
少数株主損益調整前四半期純損失()	715	103
少数株主損失()	33	-
四半期純損失()	682	103

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	715	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	37
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	4	247
持分法適用会社に対する持分相当額	19	8
その他の包括利益合計	213	201
四半期包括利益	928	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	98
少数株主に係る四半期包括利益	33	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																												
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">akf bank GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>JA三井リース(株)</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>akf leasing GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>Safra Leasing S.A.</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>Arrendamento Mercantil</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他(24社)</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table>	akf bank GmbH & Co.	269百万円	JA三井リース(株)	267	三井住友ファイナンス&リース(株)	189	akf leasing GmbH & Co.	188	Safra Leasing S.A.	169	Arrendamento Mercantil	336	その他(24社)	336	合計	1,421	韓国C I T I 銀行	146百万円	三井住友(中国)有限公司	31	合計	178	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">akf bank GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>JA三井リース(株)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>Safra Leasing S.A.</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>Arrendamento Mercantil</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>akf leasing GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(23社)</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	akf bank GmbH & Co.	275百万円	JA三井リース(株)	255	三井住友ファイナンス&リース(株)	164	Safra Leasing S.A.	150	Arrendamento Mercantil	148	akf leasing GmbH & Co.	148	その他(23社)	283	合計	1,277	韓国C I T I 銀行	140百万円	三井住友(中国)有限公司	31	合計	171
akf bank GmbH & Co.	269百万円																																												
JA三井リース(株)	267																																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	189																																												
akf leasing GmbH & Co.	188																																												
Safra Leasing S.A.	169																																												
Arrendamento Mercantil	336																																												
その他(24社)	336																																												
合計	1,421																																												
韓国C I T I 銀行	146百万円																																												
三井住友(中国)有限公司	31																																												
合計	178																																												
akf bank GmbH & Co.	275百万円																																												
JA三井リース(株)	255																																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	164																																												
Safra Leasing S.A.	150																																												
Arrendamento Mercantil	148																																												
akf leasing GmbH & Co.	148																																												
その他(23社)	283																																												
合計	1,277																																												
韓国C I T I 銀行	140百万円																																												
三井住友(中国)有限公司	31																																												
合計	171																																												

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	315百万円	減価償却費	197百万円
のれんの償却額	10	のれんの償却額	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,770	3,205	522	819	1,227	7,545		7,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,236	25	14	4	21	3,302	3,302	
計	5,007	3,230	536	824	1,249	10,847	3,302	7,545
セグメント利益 又は損失()	572	154	29	213	51	227	408	181

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、株式会社ドクターネットの株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,986百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	1,652	1,825	397	750	4,626		4,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065	12	16	24	1,118	1,118	
計	2,718	1,838	414	775	5,745	1,118	4,626
セグメント利益 又は損失()	57	102	23	47	116	57	173

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額57百万円には、セグメント間取引消去30百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額26百万円が含まれております。

2 従来報告セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高は、「日本」セグメントに含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円15銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	682	103
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	682	103
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,144	35,614,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。